

# 説明義務制度の概要

建築物省エネ法が改正され、住宅の省エネ性能に関する説明の義務制度が始まることとなりました。

## 説明者

建築士が建築主(施主)に説明※<sup>1</sup>

※<sup>1</sup> マンションや分譲戸建住宅の購入時や賃貸住宅の貸借時において、売り主や仲介業者に対して適用されるものではありません。

## 説明内容

①省エネ基準への適否※<sup>2</sup>  
②(省エネ基準に適合しない場合)  
省エネ性能確保のための措置

※<sup>2</sup> 省エネ性能に関する説明を希望しない場合は、省令に規定された事項を記載した書面によりその意思を表明する必要があります。

## 説明方法

書面※<sup>3</sup>

※<sup>3</sup> 説明で交付した書面の写しを建築士事務所に保存する必要があります。



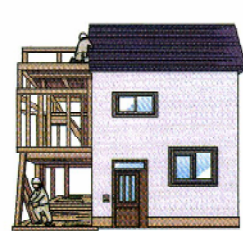
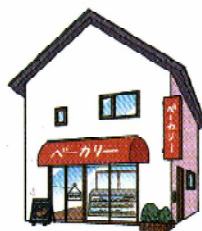
## 対象

300㎡未満の原則全ての住宅・非住宅  
(戸建住宅や小規模店舗等が対象)

対象



300㎡未満の住宅・非住宅(店舗等)の新築

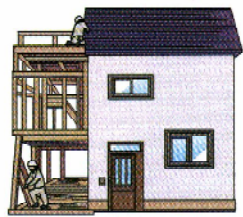


10㎡超の増改築

対象外



分譲マンション・建売住宅の購入



300㎡以上または  
10㎡以下の増改築

## 施行日

令和3年4月1日※<sup>4</sup>

※<sup>4</sup> この日以降に建築士が設計業務の委託を受けた建築物の設計が対象です。